

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第55期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩澤 博紀
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	(03) 4416－8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 新述 孝祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	(03) 4416－8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 新述 孝祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期 連結
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	7,819,099	9,596,318	16,056,227
経常利益 (千円)	508,904	584,951	712,725
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (千円)	352,807	495,073	674,337
中間包括利益又は包括利益 (千円)	353,420	483,093	683,090
純資産額 (千円)	6,769,843	7,455,009	7,099,398
総資産額 (千円)	14,689,625	16,085,729	15,507,572
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	26.37	36.99	50.39
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	46.3	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	737,071	1,866,372	1,432,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△203,598	△207,348	△322,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△469,634	△308,897	△800,999
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (千円)	3,626,122	5,221,627	3,871,500

- （注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替相場の変動や地政学リスクの高まりなどから、先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、主要生産国の豊作見込等により、コーヒー相場は下落基調で推移はしたものの、円安傾向の長期化や中東情勢の緊迫化等により、コーヒー生豆調達価格は依然として高値水準が続いております。

このような状況下、当社グループは、製品やサービスの提供を通じて、多様なステークホルダーにとって意味ある価値を創出し、それを的確に発信することで、企業としての信頼と成長を実現し、社会的意義と企業価値向上の両立を図っております。

以上の取組の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,596百万円（前年同期比22.7%増）となりました。また、利益面では営業利益は581百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は584百万円（前年同期比14.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は495百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末より546百万円増加し、10,496百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,350百万円、原材料及び貯蔵品が166百万円増加し、売掛金が928百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末より32百万円増加し、5,589百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が87百万円増加し、投資その他の資産が52百万円減少したことによりです。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より578百万円増加し、16,085百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末より405百万円増加し、7,860百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が339百万円、未払法人税等が28百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末より183百万円減少し、770百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が175百万円減少したことによりです。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より222百万円増加し、8,630百万円となりました。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より355百万円増加し、7,455百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.5ポイント上昇し、46.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,221百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,866百万円(前中間連結会計期間に得られた資金は737百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が606百万円、減価償却費234百万円、売上債権の減少による収入930百万円、棚卸資産の増加による支出94百万円、仕入債務の増加による収入339百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、207百万円(前中間連結会計期間に使用した資金は203百万円)となりました。これは主に、投資計画に基づいた有形固定資産の取得による支出266百万円及び投資有価証券の売却による収入59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、308百万円(前中間連結会計期間に使用した資金は469百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出175百万円及び配当金の支払額133百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「コーヒーを通じて人と環境にやさしい企業を目指す」という企業理念のもと、持続可能な未来の実現に向けて取り組んでおり、2025年12月期から2027年12月期までの3年間を、コーヒーを通じた新たな価値創出に向けた飛躍の期間と位置づけ、経営の中核に「価値経営」を据えてまいります。

当社の価値経営は、「価値創造力 × 価値発信力」の融合によって成り立っています。製品・サービスの提供を通じて、多様なステークホルダーにとって意味ある価値を創出し、それを的確に発信することで、企業としての信頼と成長を実現し、社会的意義と企業価値の両立を図ってまいります。

私たちがコーヒー事業を通じて目指すのは、単なる飲料の提供にとどまらず、人と社会、そして未来にとって持続可能な価値を創出することです。

今後も当社グループは、中期経営計画 2027に基づき、より良い未来の実現に向けて、誠実に、そして力強く歩みを進めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は、82,395千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	13,869,200	13,869,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	13,869,200	—	2,520	—	576

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
UCCジャパン株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6	7,008,600	52.35
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,318,100	9.84
美鈴コーヒー株式会社	東京都世田谷区南島山6-18-21	61,300	0.46
上島豪太	BELMONT ROAD, SINGAPORE	27,000	0.20
佐藤産業株式会社	兵庫県神戸市東灘区住吉浜町18	24,800	0.19
タイヨー株式会社	神奈川県厚木市温水1961	24,700	0.18
THE BANK OF NEW YORK MELLON (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	24,100	0.18
株式会社トミヤコーヒー	静岡県静岡市葵区流通センター15-1	20,700	0.15
日本グラニューレーター株式会社	静岡県富士宮市西町28-1	20,400	0.15
ユニカフェ従業員持株会	東京都港区赤坂8-5-26	20,136	0.15
計	—	8,549,836	63.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,313,800	133,138	—
単元未満株式	普通株式 75,200	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,869,200	—	—
総株主の議決権	—	133,138	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区赤坂8-5-26	480,200	—	480,200	3.46
計	—	480,200	—	480,200	3.46

(注) 当社は、2026年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において自己株式6,000株の処分を行いました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871,500	5,221,627
受取手形	1,975	177
売掛金	4,049,109	3,120,113
商品及び製品	829,904	738,766
仕掛品	40,828	60,090
原材料及び貯蔵品	592,931	759,435
その他	564,244	596,378
貸倒引当金	△381	△381
流動資産合計	9,950,113	10,496,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,149,176	4,161,349
減価償却累計額	△2,689,168	△2,736,942
建物及び構築物（純額）	1,460,007	1,424,407
機械装置及び運搬具	6,043,033	6,135,259
減価償却累計額	△3,943,686	△4,112,877
減損損失累計額	△244	△244
機械装置及び運搬具（純額）	2,099,101	2,022,137
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	12,741	12,741
減価償却累計額	△6,583	△6,583
減損損失累計額	△6,158	△6,158
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	1,820	187,235
その他	335,212	354,312
減価償却累計額	△267,027	△272,338
減損損失累計額	△19,094	△18,430
その他（純額）	49,090	63,543
有形固定資産合計	5,249,338	5,336,641
無形固定資産		
ソフトウェア	12,320	10,072
その他	823	823
無形固定資産合計	13,143	10,896
投資その他の資産		
投資有価証券	98,994	40,500
繰延税金資産	138,683	148,142
その他	58,734	54,775
貸倒引当金	△1,435	△1,435
投資その他の資産合計	294,977	241,983
固定資産合計	5,557,459	5,589,520
資産合計	15,507,572	16,085,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,277,866	6,617,567
短期借入金	350,000	350,000
未払金	460,632	466,788
未払法人税等	112,898	141,433
賞与引当金	110,022	121,785
その他	143,355	162,949
流動負債合計	7,454,775	7,860,524
固定負債		
長期借入金	787,500	612,500
退職給付に係る負債	144,648	136,445
その他	21,250	21,250
固定負債合計	953,398	770,195
負債合計	8,408,174	8,630,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,520,982	2,520,982
資本剰余金	3,575,140	3,575,461
利益剰余金	1,466,525	1,827,768
自己株式	△475,230	△469,203
株主資本合計	7,087,419	7,455,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,979	—
その他の包括利益累計額合計	11,979	—
純資産合計	7,099,398	7,455,009
負債純資産合計	15,507,572	16,085,729

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,819,099	9,596,318
売上原価	6,191,879	7,865,578
売上総利益	1,627,219	1,730,739
販売費及び一般管理費	※ 1,117,633	※ 1,149,163
営業利益	509,585	581,576
営業外収益		
受取利息	1,453	2,174
受取配当金	505	350
その他	3,513	4,581
営業外収益合計	5,473	7,106
営業外費用		
支払利息	6,028	3,636
その他	126	94
営業外費用合計	6,155	3,730
経常利益	508,904	584,951
特別利益		
投資有価証券売却益	157	21,485
特別利益合計	157	21,485
特別損失		
固定資産除却損	861	0
特別損失合計	861	0
税金等調整前中間純利益	508,200	606,436
法人税、住民税及び事業税	154,541	111,866
法人税等調整額	851	△502
法人税等合計	155,392	111,363
中間純利益	352,807	495,073
親会社株主に帰属する中間純利益	352,807	495,073

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	352,807	495,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612	△11,979
その他の包括利益合計	612	△11,979
中間包括利益	353,420	483,093
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	353,420	483,093

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	508,200	606,436
減価償却費	220,227	234,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,861	11,762
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,388	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,274	△8,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	△21,485
受取利息及び受取配当金	△1,959	△2,525
支払利息	6,028	3,636
有形固定資産除却損	861	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△470,882	930,793
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△127,455	△94,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	604,012	339,701
その他	34,866	△49,258
小計	788,940	1,950,558
利息及び配当金の受取額	1,958	2,527
利息の支払額	△6,354	△3,612
法人税等の還付額	7,664	—
法人税等の支払額	△55,136	△83,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,071	1,866,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,974	△266,512
投資有価証券の取得による支出	△179	—
投資有価証券の売却による収入	415	59,043
貸付けによる支出	△1,399	—
貸付金の回収による収入	214	349
その他	325	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,598	△207,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△362,500	△175,000
自己株式の取得による支出	△92	△66
配当金の支払額	△107,042	△133,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,634	△308,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,839	1,350,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,562,283	3,871,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,626,122	※ 5,221,627

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与賞与	215,464千円	230,031千円
役員報酬	37,584千円	38,897千円
賞与引当金繰入額	38,066千円	32,646千円
退職給付費用	15,315千円	16,974千円
荷造運送費	305,909千円	302,839千円
減価償却費	6,435千円	5,746千円
研究開発費	81,092千円	82,395千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,626,122千円	5,221,627千円
現金及び現金同等物	3,626,122千円	5,221,627千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	107,042	8	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	133,830	10	2025年12月31日	2026年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

コーヒー関連事業	家庭用事業における販売	2,904,933
	業務用事業における販売	2,618,685
	工業用事業における販売	2,295,480
外部顧客への売上高合計		7,819,099

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

コーヒー関連事業	家庭用事業における販売	4,382,104
	業務用事業における販売	2,799,228
	工業用事業における販売	2,414,985
外部顧客への売上高合計		9,596,318

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	26円37銭	36円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	352,807	495,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	352,807	495,073
普通株式の期中平均株式数(株)	13,381,513	13,385,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷間 薫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。